


調査結果の留意点

- 対象成人子世帯の子どもの年齢が低い場合は、元来援助のニーズが少ない
- 成人子(妻)に無職が圧倒的に多く(67.3%)、職業との両立を前提とした援助の必要性は低かった。
- 祖父母の平均年齢も6歳代が多く、まだ元気で世話的援助の需要は低かった。

23

- 
- 日々の生活において、祖父母世帯から成人子世帯への規模の大きな経済的移転はおこなわれていない。
 - 生前贈与や、孫のための貯蓄などで、経済的に余裕のある祖父母層とそうでない層では格差がある。
 - 孫への直接の移転ではなく、成人子世帯の資産形成によって、間接的に移転している。

24

政策インプリケーション

- 子世代からは子育てに関する公的援助が大いに期待されている。
- 親世代は公的援助より家族間で支援すべきという考えが半数近くいる。
- 親世代の私的援助はどこまで期待できるのか？
- 親世代の経済状況の差が子世代への援助の多寡に影響してよいのか？
- 孫(子ども)の生活水準が祖父母の移転能力によって影響されることは容認されるべきか？

25

終了

本研究の総合研究報告書を提出後に、ご希望の方に差し上げます。下記までご依頼ください。

yukiko-ka@ipss.go.jp 勝又幸子

26